

■ 第2回アドバイザー会議 要旨

■日 時：平成29年3月21日（火） 13:30～15:00

■場 所：小国町役場 会議室

■出席者：

【小国町】

町長 仁科 洋一（挨拶のみで退席）

副町長 山口 政幸

【アドバイザー】

東京芸術大学 大学院国際芸術創造研究科 教授 枝川 明敬

宮城大学 事業構想学部 准教授 伊藤 真市

（株）本間利雄設計事務所 主幹 照井 洋悦

（一財）地域活性化センター 事務局長 佐藤 啓太郎

【総務企画課】

企画財政主幹 佐藤 友春

政策企画担当係長 廣瀬 孝徳

主事 蛭原 紘子

【業務委託】

水野 紀秀 （㈱シンクタンクみらい 取締役・主席研究員）

■資料説明

- （1）第2回策定委員会・アドバイザー会議 合同会議討議要旨について
- （2）第3回策定委員会討議要旨について
- （3）次期総合センター整備基本計画について

■討議要旨

- 照井委員：①キッズスペースは0～2歳児、3～6歳児、6～12歳児では遊び方が違うが、規模に不足はないかが懸念される。
- ②P2の検討フローの根幹にあるのは、「山の暮らし伝承創造機構」（以下「山の暮らし…」）ではないのか。現状分析の次の項目に「山の暮らし…」を位置づけた方がよいのではないか。
- ③P16の方針は「山の暮らし…」そのものとみられる。P17のタイトル表現は「場づくり」ではなく、「…場」ではないか。また、P22、23あたりもP16の基本方針の中で含めて整理した方がよいのではないか
- ④個々のスペースの面積規模は、デリケートな問題であるため、より詳細に検討する必要があるのではないか。

伊藤委員：①ワークショップの意見を見る限り、計画素案の内容で住民ニーズは反映できたと思う。

②「山の暮らし…」については、出来る限り前向きに組織化を考えた方がよい

③キッズスペースについては、隔離した専用部屋ではなく、開放的な軽いものでよいであろう。

④調理室については、食文化の保全の観点や「人が集まりやすい」という観点から積極的に考えた方がよい。

⑤「白い森」をキャッチフレーズに木材を活用したオリジナル製品の開発を検討していくとよいであろう。

佐藤委員：①スケジュールは1年前倒しにしているが、過疎法期限を考慮してのことなのか。前回の資料のスケジュールの方が無理がない。また、「素案」がとれる時期はいつか。

②過疎債ソフトは既に活用していることから、余裕はないと考えられるが、一定規模を運営費予算に充てることは考えられるであろう。地方創生交付金については、2020年以降は見通しが不透明と考えるべきであろう。

③P35の施設規模については、素案の段階でどれほど拘束があるのか。財政事情との折り合いもあるのではないかと。素案の段階の報告書としては、配慮が必要ではないか。

④「山の暮らし…」については、将来的に次期センター運営の中核を担うとしても、「地域づくり会社」や「まちづくり機構」のようなイメージと思える。小国町にとってはかなり重要かつ必要なテーマであり、表現方法については庁内で吟味が必要。

⑤「ウッドスタート宣言」については、子どもの時から木に親しむ生活文化の環境づくりが必要との考えから提案したものである。地域活性化センターと東京おもちゃ美術館とは協定を結んでおり、セミナーも開催し、参画する自治体も増えている。山形県も県としてウッドスタート宣言をする運びとなっていることから、次期総合センターの機能の一つとして取り上げて欲しい。由利本荘市のように、外部からの観光客をターゲットとすることも考えられる。

枝川委員：①地域資源をインプットして活性化を生み出す手段としての施設であれば、小国の資源とは何か、人財、情報などの整理をしておくことが必要。地域住民のニーズを整理するときは、将来的な視点も考慮した上で整理すべき。基本

計画は、理念が中心になればよいであろう。各機能が P35 の施設にどう当てはまるのかを明らかにして、将来的なニーズも考えながら検討した方がよいであろう。基本方針の中にある配慮事項も基本方針との係わりを再考してはどうか。

- ②「山の暮らし…」については、研修室だけでよいか。ベンチャー企業のためのスペースなども考えるべき。10年後のまちづくりをどうするか、その手法としての施設という位置づけに整理したほうが分かり易い。
- ③報告書の構成は、基本計画と付属資料に分けた方がよいのではないか。

佐藤委員：①P35 は、現センターのプラスマイナスでこうなるという点を意識しすぎているのではないか。「山の暮らし…」を本格的に実現していくとなると、施設規模と必ずしもマッチしていない。

- ②「ウッドスタート宣言」は、子育て支援という特定分野としてではなく、「山の暮らし…」を支えていくメイン機能として捉えて欲しい。

伊藤委員：①P35 の施設規模については、今後、微調整の範囲で検討を進めていけばよいのではないか。例えば図書室についてもあまり大きな面積は必要ないかもしれない。

- ②ここまで検討すれば、基本設計の前にボリューム（施設構成やデザイン）の検討をした方が住民や関係者にも理解しやすいのではないか。
- ③町民ギャラリーの使い方や、文化機能も映画会など、住民のニーズを継続的に聴取していくことが大切である。
- ④次期総合センターには売りになるもの（町のコアになるもの）をはめ込むことが望ましい。例えば「ブナ」を活用したものを盛り込むのが良いであろう。

照井委員：現施設の機能を残しつつ、新規施設を整備するとなれば、広めの敷地の確保も必要ではないか。建築史家 鈴木博之氏のいう「地霊」という視点も含め、建設場所は現施設との高低差に対する配慮も含め配置等の検討が必要であろう。

枝川委員：施設構造としては、平屋建てを推奨したい。